

Economic Indicators

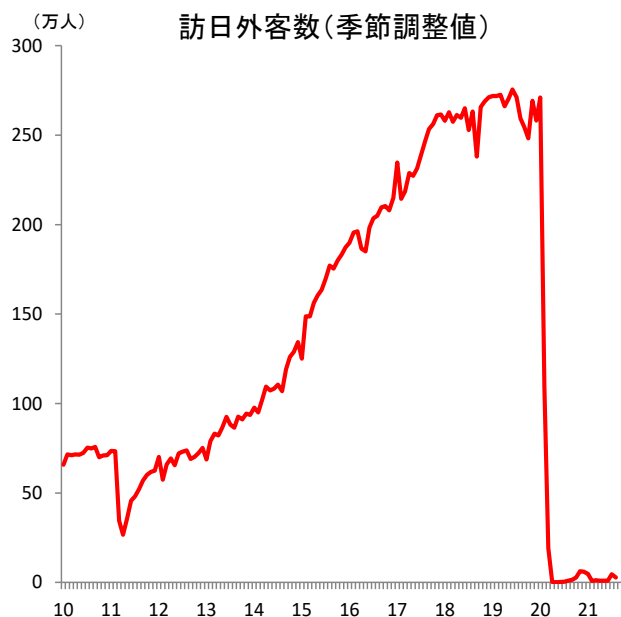
発表日: 2021年9月15日(水)

訪日外客数(2021年8月)

～パラリンピック関連の入国により2万人を超える水準を維持するも、水際対策の影響が続く～

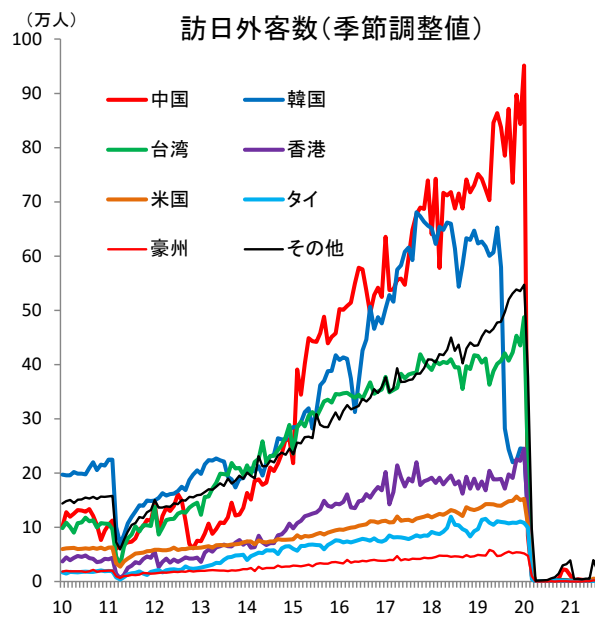
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

○パラリンピック関連の入国により2万人を超える水準を維持するも、水際対策の影響が続く

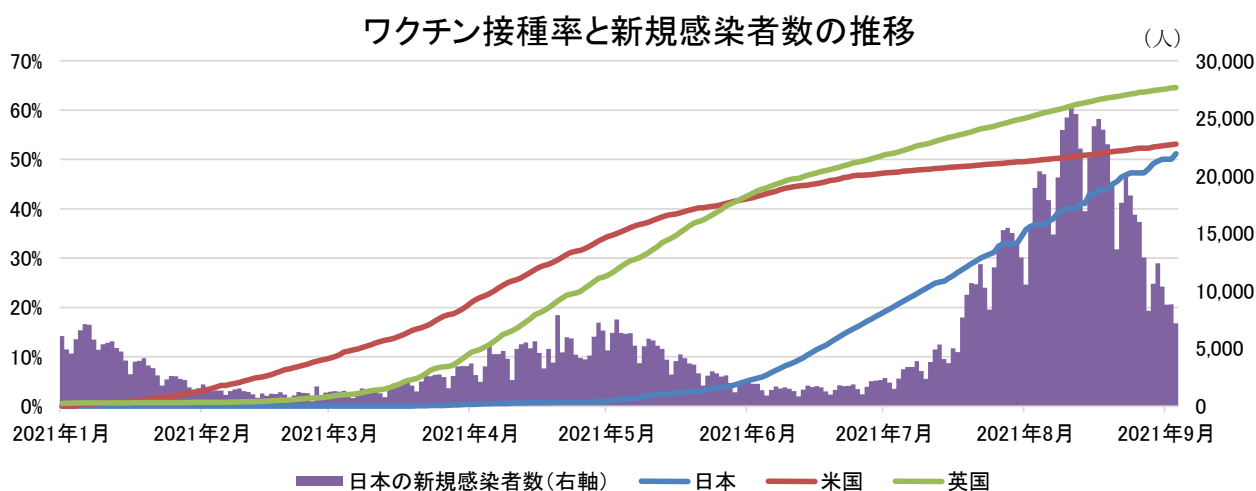
9月15日に日本政府観光局 (JNTO) から発表された21年8月の訪日外客数は25,900人、新型コロナウイルスの影響前の2019年比で▲99.0% (7月: 同▲98.3%)、季節調整値では前月比▲40.3%となった。8月8日にオリンピックが閉幕したことから7月対比で訪日外客数が減少したものの、8月24日から9月5日まで開催されたパラリンピック関連の入国により、訪日外客数は2万人を超える水準を維持した。出国日本人数は66,100人、2019年対比で▲96.9% (7月: 同▲97.4%) と前月からわずかに減少幅が縮小したものの、底這い圏での推移が続いている。7月、8月はオリンピック・パラリンピックを例外として入国者数が増加する結果となったが、依然として世界的な往来制限が入国・出国を抑制している状況が続いている。

○パラリンピック後は再び底這い圏での推移に

今後の訪日外客数の動向について、オリンピック・パラリンピックの閉幕によって入国制限が再び厳格化されることで、底這い圏の推移に戻ることが予想される。日本では感染状況は徐々に落ち着いてきてはいるものの、緊急事態宣言が19都道府県で発令され、まん延防止等重点措置の対象地域に8県

が指定されるなど、予断を許さない状況が続いている。

水際対策を緩和するには、ワクチン接種の進展と感染状況の改善が必要条件となるが、感染を巡る懸念材料は多く、早期の緩和は望み難い。日本国内においてワクチン接種の2回接種が完了した人の割合は50%を超え、間もなく接種開始時期が日本に先行した米国を追い越すことになる。日本の新規感染者数も1日当たり1万人を切る水準にまで減少しており、2万人台が続いた8月と比較すると落ち着きを見せつつある。もっとも、緊急事態宣言解除後の人流の増加やワクチン効果の持続期間、季節が冬季を迎えることなど、感染を巡る今後の懸念材料は多く、早期に水際対策の緩和が行われる可能性は低いだろう。水際対策に関しては、ワクチン接種を条件に日本への入国者に求める待機期間を14日間から10日間に短縮する方向で検討が進められるなど、一定の議論がなされてはいるものの、短期間のうちに水際対策が大きく緩和されることは難しい。当面の間は訪日外客数は底這い圏での推移が続くことになるだろう。



(出所) Our World in Data

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。